

**令和 5 年度 松島町
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 松島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 松島町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は全体会計までの報告となります。

■松島町における財務書類の範囲

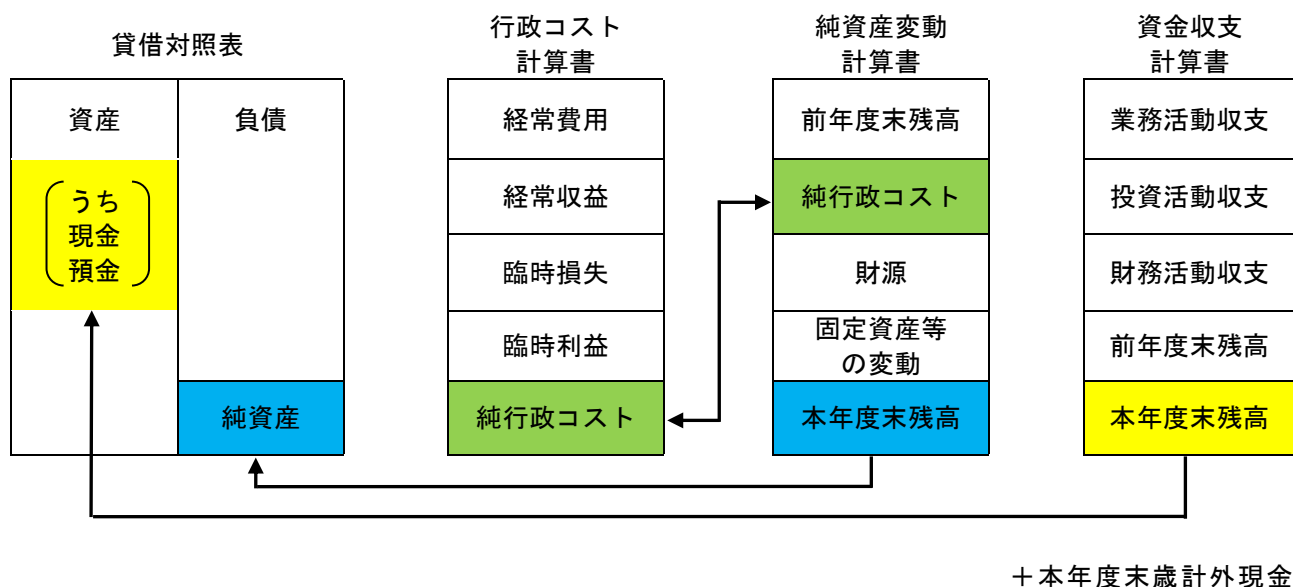
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計(保険)		
		介護保険特別会計(サービス)		
		観瀾亭等特別会計		
		老健会計		
		公共下水道事業特別会計		
		水道事業会計		
		一部事務組合等	塩竈地区消防事務組合	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城東部衛生処理組合		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	
宮城県後期高齢者医療広域連合	宮城県市町村自治振興センター			
吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合	品井沼ステーション			

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 松島町財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	37,685,751	47,267,707	48,979,499	固定負債	5,261,287	10,950,817	11,729,401
有形固定資産	36,186,545	45,602,610	46,697,260	地方債等	4,431,375	9,842,438	10,159,842
事業用資産	10,806,478	11,104,393	11,884,252	長期未払金	-	-	-
土地	5,733,279	6,010,029	6,066,658	退職手当引当金	829,912	829,912	1,291,093
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,544,598	14,575,094	16,487,840	その他	-	278,467	278,467
建物減価償却累計額	△9,716,261	△9,725,593	△10,946,072	流動負債	585,583	1,088,151	1,124,347
工作物	728,087	728,087	822,055	1年内償還予定地方債等	478,198	911,020	935,330
工作物減価償却累計額	△483,225	△483,225	△546,228	未払金	-	48,185	48,185
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	17
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	519	641
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	66,400	76,714	88,140
航空機	-	-	-	預り金	40,985	40,985	41,307
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	10,728	10,728
その他	-	-	19	負債合計	5,846,870	12,038,968	12,853,748
その他減価償却累計額	-	-	△19	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	39,286,789	49,688,166	51,476,399
インフラ資産	25,329,800	34,414,363	34,414,363	剰余分(不足分)	△5,022,143	△9,185,323	△9,924,673
土地	3,489,428	3,865,956	3,865,956	他団体出資等分	-	-	-
建物	11,153,927	12,381,850	12,381,850	純資産合計	34,264,647	40,502,844	41,551,727
建物減価償却累計額	△7,670,666	△8,448,749	△8,448,749				
工作物	59,177,381	78,521,486	78,521,486				
工作物減価償却累計額	△40,820,270	△51,912,279	△51,912,279				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	6,100	6,100				
物品	781,488	1,223,279	1,797,568				
物品減価償却累計額	△731,220	△1,139,426	△1,398,923				
無形固定資産	42,120	45,033	45,146				
ソフトウェア	42,120	45,033	45,033				
その他	-	-	113				
投資その他の資産	1,457,086	1,620,064	2,237,094				
投資及び出資金	55,300	55,300	55,300				
有価証券	2,430	2,430	2,430				
出資金	52,870	52,870	52,870				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	13,405	36,586	36,586				
長期貸付金	44,549	44,549	44,608				
基金	1,344,438	1,485,316	2,102,287				
減債基金	3,650	3,650	3,650				
その他	1,340,788	1,481,666	2,098,637				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△606	△1,686	△1,686				
流動資産	2,425,765	5,274,105	5,425,975				
現金預金	585,688	2,543,194	2,614,126				
資金	544,703	2,502,209	2,572,821				
歳計外現金	40,985	40,985	41,306				
未収金	239,131	318,552	318,625				
短期貸付金	-	-	4				
基金	1,601,038	2,420,460	2,496,896				
財政調整基金	1,223,629	2,043,051	2,119,487				
減債基金	377,409	377,409	377,409				
棚卸資産	-	7,838	12,266				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△92	△15,939	△15,942				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	40,111,517	52,541,812	54,405,475	負債及び純資産合計	40,111,517	52,541,812	54,405,475

これまでに一般会計等においては約 401.12 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 342.65 億円 (85.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 58.47 億円 (14.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。

全体会計では資産は約 525.42 億円、純資産は約 405.03 億円(77.1%)、負債は約 120.39 億円(22.9%)、となっています。連結会計では資産は約 544.05 億円、純資産は約 415.52 億円(76.4%)、負債は約 128.54 億円 (23.6%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	39,403,166	37,685,751	95.6%	49,279,215	47,267,707	95.9%	51,023,519	48,979,499	96.0%
有形固定資産	37,944,300	36,186,545	95.4%	47,367,961	45,602,610	96.3%	48,555,891	46,697,260	96.2%
事業用資産	11,070,171	10,806,478	97.6%	11,370,130	11,104,393	97.7%	12,227,265	11,884,252	97.2%
土地	5,733,279	5,733,279	100.0%	6,010,029	6,010,029	100.0%	6,066,734	6,066,658	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,481,241	14,544,598	100.4%	14,511,738	14,575,094	100.4%	16,433,713	16,487,840	100.3%
建物減価償却累計額	△9,401,903	△9,716,261	103.3%	△9,409,191	△9,725,593	103.4%	△10,559,974	△10,946,072	103.7%
工作物	728,087	728,087	100.0%	728,087	728,087	100.0%	817,093	822,055	100.6%
工作物減価償却累計額	△470,534	△483,225	102.7%	△470,534	△483,225	102.7%	△530,300	△546,228	103.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	10	19	193.6%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△10	△19	193.6%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	26,840,815	25,329,800	94.4%	35,928,219	34,414,363	95.8%	35,928,219	34,414,363	95.8%
土地	3,489,428	3,489,428	100.0%	3,865,956	3,865,956	100.0%	3,865,956	3,865,956	100.0%
建物	11,153,927	11,153,927	100.0%	12,381,850	12,381,850	100.0%	12,381,850	12,381,850	100.0%
建物減価償却累計額	△7,367,917	△7,670,666	104.1%	△8,128,354	△8,448,749	103.9%	△8,128,354	△8,448,749	103.9%
工作物	59,173,731	59,177,381	100.0%	77,962,613	78,521,486	100.7%	77,962,613	78,521,486	100.7%
工作物減価償却累計額	△39,608,354	△40,820,270	103.1%	△50,292,110	△51,912,279	103.2%	△50,292,110	△51,912,279	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	138,264	6,100	4.4%	138,264	6,100	4.4%
物品	751,711	781,488	104.0%	1,199,285	1,223,279	102.0%	1,750,720	1,797,568	102.7%
物品減価償却累計額	△718,398	△731,220	101.8%	△1,129,673	△1,139,426	100.9%	△1,350,312	△1,398,923	103.6%
無形固定資産	52,689	42,120	79.9%	56,601	45,033	79.6%	56,720	45,146	79.6%
ソフトウェア	52,689	42,120	79.9%	56,601	45,033	79.6%	56,601	45,033	79.6%
その他	-	-	-	-	-	-	119	113	95.3%
投資その他の資産	1,406,177	1,457,086	103.6%	1,854,653	1,620,064	87.4%	2,410,907	2,237,094	92.8%
投資及び出資金	55,300	55,300	100.0%	55,300	55,300	100.0%	55,300	55,300	100.0%
有価証券	2,430	2,430	100.0%	2,430	2,430	100.0%	2,430	2,430	100.0%
出資金	52,870	52,870	100.0%	52,870	52,870	100.0%	52,870	52,870	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	18,697	13,405	71.7%	48,535	36,586	75.4%	48,535	36,586	75.4%
長期貸付金	49,669	44,549	89.7%	49,669	44,549	89.7%	49,734	44,608	89.7%
基金	1,283,358	1,344,438	104.8%	1,703,191	1,485,316	87.2%	2,259,380	2,102,287	93.0%
減債基金	-	3,650	-	-	3,650	-	-	3,650	-
その他	1,283,358	1,340,788	104.5%	1,703,191	1,481,666	87.0%	2,259,380	2,098,637	92.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△846	△606	71.6%	△2,042	△1,686	82.6%	△2,042	△1,686	82.6%
流動資産	2,426,157	2,425,765	100.0%	4,642,234	5,274,105	113.6%	4,796,463	5,425,975	113.1%
現金預金	504,620	585,688	116.1%	2,255,645	2,543,194	112.7%	2,335,075	2,614,126	112.0%
資金	462,888	544,703	117.7%	2,213,913	2,502,209	113.0%	2,293,202	2,572,821	112.2%
歳計外現金	41,732	40,985	98.2%	41,732	40,985	98.2%	41,873	41,306	98.6%
未収金	173,126	239,131	138.1%	244,356	318,552	130.4%	244,423	318,625	130.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	4	4	101.7%
基金	1,748,478	1,601,038	91.6%	2,153,392	2,420,460	112.4%	2,223,694	2,496,896	112.3%
財政調整基金	1,387,444	1,223,629	88.2%	1,792,358	2,043,051	114.0%	1,862,660	2,119,487	113.8%
減債基金	361,034	377,409	104.5%	361,034	377,409	104.5%	361,034	377,409	104.5%
棚卸資産	-	-	-	6,056	7,838	129.4%	10,484	12,266	117.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△67	△92	137.3%	△17,215	△15,939	92.6%	△17,217	△15,942	92.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	41,829,323	40,111,517	95.9%	53,921,449	52,541,812	97.4%	55,819,982	54,405,475	97.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,265,663	5,261,287	99.9%	11,002,012	10,950,817	99.5%	11,751,227	11,729,401	99.8%
地方債等	4,401,949	4,431,375	100.7%	9,850,555	9,842,438	99.9%	10,183,818	10,159,842	99.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	863,714	829,912	96.1%	863,714	829,912	96.1%	1,013,575	1,291,093	127.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	287,743	278,467	96.8%	553,834	278,467	50.3%
流動負債	628,246	585,583	93.2%	1,110,498	1,088,151	98.0%	1,145,287	1,124,347	98.2%
1年内償還予定地方債等	523,739	478,198	91.3%	941,809	911,020	96.7%	965,800	935,330	96.8%
未払金	-	-	-	42,073	48,185	114.5%	42,073	48,185	114.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	17	17	100.0%
前受金	-	-	-	658	519	78.8%	780	641	82.2%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	62,775	66,400	105.8%	83,427	76,714	92.0%	93,977	88,140	93.8%
預り金	41,732	40,985	98.2%	41,732	40,985	98.2%	41,841	41,307	98.7%
その他	-	-	-	799	10,728	1342.1%	799	10,728	1342.1%
負債合計	5,893,909	5,846,870	99.2%	12,112,510	12,038,968	99.4%	12,896,514	12,853,748	99.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	41,151,644	39,286,789	95.5%	51,432,607	49,688,166	96.6%	53,247,217	51,476,399	96.7%
余剰分(不足分)	△5,216,230	△5,022,143	96.3%	△9,623,668	△9,185,323	95.4%	△10,323,749	△9,924,673	96.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	35,935,415	34,264,647	95.4%	41,808,939	40,502,844	96.9%	42,923,468	41,551,727	96.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 17.18 億円（4.1%）の減少、純資産は約 16.71 億円（5.6%）の減少、負債は約 0.47 億円（0.8%）の減少となりました。

全体会計では資産は約 13.80 億円（2.6%）の減少、純資産は約 13.06 億円（3.1%）の減少、負債は約 0.74 億円（0.6%）の減少となりました。連結会計では資産は約 14.15 億円（2.5%）の減少、純資産は約 13.72 億円（3.2%）の減少、負債は約 0.43 億円（0.3%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 18.71 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.03 億円と減価償却が公共施設の設備投資を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.04 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.88 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度松島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松島町が保有している資産状況について見ていきますが、単に松島町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

松島町における資産の構成を見ると、事業用資産が26.9%、インフラ資産が63.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、宮城県平均）

項目（金額：千円）	松島町		前年比	人口規模別平均：宮城県					町村I-2 (61団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	
	有形固定資産	37,944,300		36,186,545	△1,757,755	7,103,000	30,036,200	42,157,917	
事業用資産	11,070,171	10,806,478	△263,694	4,889,000	16,020,800	21,839,500	36,982,000	68,950,857	7,450,246
インフラ資産	26,840,815	25,329,800	△1,511,015	1,997,000	13,866,800	20,157,833	27,328,000	50,123,429	6,305,557
物品	33,314	50,268	16,954	894,000	593,400	929,583	1,179,286	3,269,143	590,328
無形固定資産	52,689	42,120	△10,568	25,000	8,800	38,917	126,286	54,286	17,082
投資その他の資産	1,406,177	1,457,086	50,908	1,217,000	4,933,200	4,060,250	6,970,714	17,053,857	1,733,770
流動資産	2,426,157	2,425,765	△392	1,247,000	4,140,400	3,786,000	4,338,429	9,614,714	1,427,131
資産合計	41,829,323	40,111,517	△1,717,807	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	17,075,148
項目 (資産合計に対する構成比)	松島町		前年比	人口規模別平均：宮城県					町村I-2 (61団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (1団体)		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)		
有形固定資産	90.7%	90.2%		△0.5%	74.0%	76.8%	84.2%	85.0%	
事業用資産	26.5%	26.9%	0.5%	51.0%	41.0%	43.6%	48.6%	47.1%	43.6%
インフラ資産	64.2%	63.1%	△1.0%	20.8%	35.4%	40.3%	35.9%	34.2%	36.9%
物品	0.1%	0.1%	0.0%	9.3%	1.5%	1.9%	1.6%	2.2%	3.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	3.4%	3.6%	0.3%	12.7%	12.6%	8.1%	9.2%	11.6%	10.2%
流動資産	5.8%	6.0%	0.2%	13.0%	10.6%	7.6%	5.7%	6.6%	8.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

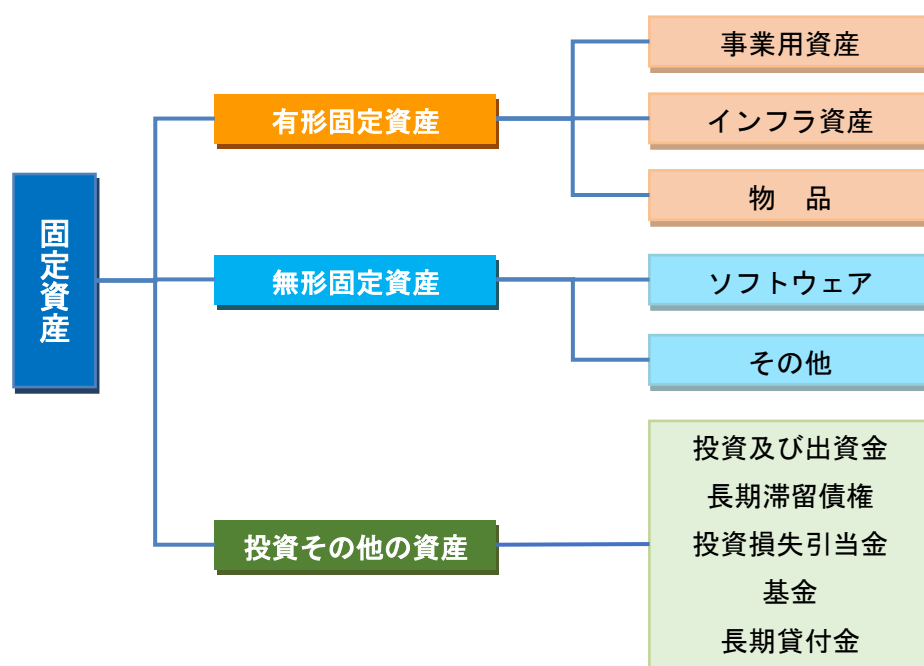
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

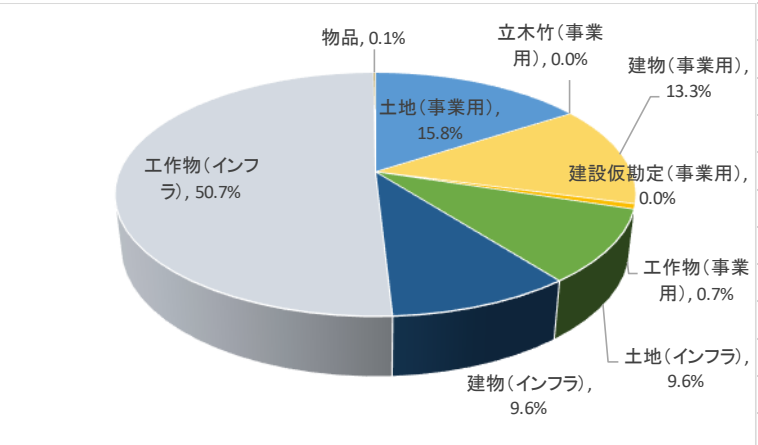


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに松島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,733,279	15.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,828,336	13.3%
工作物(事業用)	244,862	0.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,489,428	9.6%
建物(インフラ)	3,483,261	9.6%
工作物(インフラ)	18,357,110	50.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	50,268	0.1%
合計	36,186,545	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の50.7%、次いで土地(事業用)の15.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。松島町においては、68.8%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	松島町		前年比	人口規模別平均: 宮城県					町村 I-2 (61団体)
	R4年度	R5年度		hfp 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	86,288,698	86,385,481	96.782	16,536,000	55,777,800	64,538,417	104,938,429	162,202,714	29,784,377
減価償却累計額	57,567,105	59,421,643	1,854.537	11,345,000	32,187,400	40,842,083	64,720,143	88,799,857	19,011,541
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.7%	68.8%	2.1%	68.6%	57.7%	63.3%	61.7%	54.7%	63.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度松島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松島町の純資産比率は85.4%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町			人口規模別平均: 宮城県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	町村I-2 (61団体)
				9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	
資産合計	41,829,323	40,111,517	△1,717,807	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	17,075,148
負債合計	5,893,909	5,846,870	△47,038	2,336,000	5,238,400	9,324,750	15,567,286	32,557,000	3,798,574
純資産合計	35,935,415	34,264,647	△1,670,768	7,258,000	33,880,200	40,718,667	60,468,000	113,890,286	13,276,574
純資産比率	85.9%	85.4%	△0.5%	75.7%	86.6%	81.4%	79.5%	77.8%	77.8%
負債比率	14.1%	14.6%	0.5%	24.3%	13.4%	18.6%	20.5%	22.2%	22.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松島町は12.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町			人口規模別平均: 宮城県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	町村I-2 (61団体)
				9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	
資産合計	41,829,323	40,111,517	△1,717,807	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	17,075,148
地方債残高	4,925,688	4,909,573	△16,115	1,912,000	4,422,400	7,858,917	13,654,286	28,144,714	3,339,869
資産合計対地方債割合	11.8%	12.2%	0.5%	19.9%	11.3%	15.7%	18.0%	19.2%	19.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,085,199	12,340,353	15,273,446
業務費用	5,196,082	6,335,189	6,805,926
人件費	1,223,663	1,380,581	1,562,184
職員給与費	986,533	1,090,642	1,256,254
賞与等引当金繰入額	66,400	73,887	85,880
退職手当引当金繰入額	-	-	62
その他	170,730	216,051	219,988
物件費等	3,736,842	4,616,649	4,874,302
物件費	1,240,878	1,634,547	1,800,085
維持補修費	624,908	668,201	672,118
減価償却費	1,871,056	2,313,901	2,402,097
その他	-	-	1
その他の業務費用	235,577	337,960	369,440
支払利息	26,807	37,304	37,975
徴収不能引当金繰入額	631	900	900
その他	208,139	299,755	330,565
移転費用	2,889,116	6,005,163	8,467,519
補助金等	2,132,230	5,736,790	8,099,601
社会保障給付	253,925	253,925	253,928
他会計への繰出金	491,928	-	-
その他	11,034	14,449	113,990
経常収益	618,762	1,359,965	1,388,751
使用料及び手数料	138,410	650,649	658,739
その他	480,351	709,316	730,012
純経常行政コスト	7,466,437	10,980,388	13,884,695
臨時損失	-	-	5
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	5
臨時利益	959	959	5,137
資産売却益	959	959	959
その他	-	-	4,178
純行政コスト	7,465,477	10,979,428	13,879,562

令和5年度の経常費用は一般会計等で約80.85億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.19億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約74.66億円、臨時損益を加えた純行政コストは約74.65億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約109.79億円となっています。連結会計の純行政コストは約138.80億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	7,689,714	8,085,199	105.1%	11,790,867	12,340,353	104.7%	11,463,464	15,273,446	133.2%
業務費用	4,690,492	5,196,082	110.8%	6,059,810	6,335,189	104.5%	6,332,247	6,805,926	107.5%
人件費	1,263,800	1,223,663	96.8%	1,443,447	1,380,581	95.6%	1,595,015	1,562,184	97.9%
職員給与費	952,927	986,533	103.5%	1,084,256	1,090,642	100.6%	1,222,053	1,256,254	102.8%
賞与等引当金繰入額	62,775	66,400	105.8%	73,039	73,887	101.2%	82,643	85,880	103.9%
退職手当引当金繰入額	52,166	-	-	52,166	-	-	52,217	62	0.1%
その他	195,932	170,730	87.1%	233,986	216,051	92.3%	238,103	219,988	92.4%
物件費等	3,286,586	3,736,842	113.7%	4,355,438	4,616,649	106.0%	4,471,773	4,874,302	109.0%
物件費	1,330,544	1,240,878	93.3%	1,922,299	1,634,547	85.0%	1,982,549	1,800,085	90.8%
維持補修費	31,113	624,908	2008.5%	61,516	668,201	1086.2%	63,746	672,118	1054.4%
減価償却費	1,924,930	1,871,056	97.2%	2,371,623	2,313,901	97.6%	2,425,478	2,402,097	99.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	-
その他の業務費用	140,106	235,577	168.1%	260,925	337,960	129.5%	265,458	369,440	139.2%
支払利息	28,905	26,807	92.7%	85,600	37,304	43.6%	86,559	37,975	43.9%
徴収不能引当金繰入額	-	631	-	1,695	900	53.1%	1,695	900	53.1%
その他	111,201	208,139	187.2%	173,630	299,755	172.6%	177,204	330,565	186.5%
移転費用	2,999,222	2,889,116	96.3%	5,731,057	6,005,163	104.8%	5,131,218	8,467,519	165.0%
補助金等	1,802,252	2,132,230	118.3%	5,471,177	5,736,790	104.9%	4,870,279	8,099,601	166.3%
社会保障給付	253,326	253,925	100.2%	253,326	253,925	100.2%	253,326	253,928	100.2%
他会計への繰出金	940,245	491,928	52.3%	-	-	-	-	-	-
その他	3,399	11,034	324.7%	6,554	14,449	220.5%	7,612	113,990	1497.5%
経常収益	205,862	618,762	300.6%	999,376	1,359,965	136.1%	1,011,712	1,388,751	137.3%
使用料及び手数料	87,567	138,410	158.1%	779,746	650,649	83.4%	792,940	658,739	83.1%
その他	118,294	480,351	406.1%	219,630	709,316	323.0%	218,772	730,012	333.7%
純経常行政コスト	7,483,852	7,466,437	99.8%	10,791,491	10,980,388	101.8%	10,451,752	13,884,695	132.8%
臨時損失	867,141	-	-	867,141	-	-	1,000,647	5	0.0%
災害復旧事業費	867,141	-	-	867,141	-	-	867,141	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	133,506	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	5	-
臨時利益	660	959	145.3%	660	959	145.3%	741	5,137	693.6%
資産売却益	660	959	145.3%	660	959	145.3%	741	959	129.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	4,178	-
純行政コスト	8,350,333	7,465,477	89.4%	11,657,972	10,979,428	94.2%	11,451,659	13,879,562	121.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.95億円（5.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.13億円（200.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.17億円（0.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約8.85億円（10.6%）減少となっています。

また純行政コストは、全体会計では約6.79億円（5.8%）減少となっています。連結会計では約24.28億円（21.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、松島町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

松島町においては、業務費用が64.3%、移転費用が35.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.1%、物件費等に46.2%、その他の業務費用が2.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町			人口規模別平均:宮城県					町村1-2
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	(61団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
経常費用	7,689,714	8,085,199	395,485	2,493,000	6,200,800	9,393,500	15,825,286	29,974,143	3,058,393
業務費用	4,690,492	5,196,082	505,590	1,610,000	3,658,000	5,733,917	9,281,143	16,989,857	2,114,000
人件費	1,263,800	1,223,663	△40,137	508,000	977,400	1,591,583	2,580,143	5,249,143	569,754
物件費等	3,286,586	3,736,842	450,256	1,083,000	2,624,200	3,897,667	6,339,286	10,869,000	1,503,148
その他の業務費用	140,106	235,577	95,471	19,000	56,400	244,667	361,714	871,714	41,098
移転費用	2,999,222	2,889,116	△110,105	882,000	2,542,400	3,659,917	6,543,857	12,984,000	944,328
項目 (経常費用に対する構成比)	松島町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	町村1-2 (61団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (1団体)		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.0%	64.3%	3.3%	64.6%	59.0%	61.0%	58.6%	56.7%	69.1%
人件費	16.4%	15.1%	△1.3%	20.4%	15.8%	16.9%	16.3%	17.5%	18.6%
物件費等	42.7%	46.2%	3.5%	43.4%	42.3%	41.5%	40.1%	36.3%	49.1%
その他の業務費用	1.8%	2.9%	1.1%	0.8%	0.9%	2.6%	2.3%	2.9%	1.3%
移転費用	39.0%	35.7%	△3.3%	35.4%	41.0%	39.0%	41.4%	43.3%	30.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松島町における減価償却費の構成割合は23.1%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町			人口規模別平均:宮城県					町村1-2
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	(61団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
減価償却費	1,924,930	1,871,056	△53,873	404,000	1,051,200	1,370,667	2,488,429	3,439,571	618,459
経常費用	7,689,714	8,085,199	395,485	2,493,000	6,200,800	9,393,500	15,825,286	29,974,143	3,058,393
対経常費用 減価償却費割合	25.0%	23.1%	△1.9%	16.2%	17.0%	14.6%	15.7%	11.5%	20.2%
未償却資産合計	28,774,282	27,005,958	△1,768,323	16,536,000	55,777,800	64,538,417	104,938,429	162,202,714	29,784,377
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	6.9%	0.2%	2.4%	1.9%	2.1%	2.4%	2.1%	2.1%
資産合計	41,829,323	40,111,517	△1,717,807	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	17,075,148
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.7%	0.1%	4.2%	2.7%	2.7%	3.3%	2.3%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.4%、扶助費である社会保障給付が3.1%、他会計の負担分である繰出金が6.1%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均: 宮城県					町村 I-2 (61団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
経常費用	7,689,714	8,085,199	395,485	2,493,000	6,200,800	9,393,500	15,825,286	29,974,143	3,058,393
移転費用	2,999,222	2,889,116	△110,105	882,000	2,542,400	3,659,917	6,543,857	12,984,000	944,328
補助金等	1,802,252	2,132,230	329,978	650,000	1,759,000	2,066,417	3,357,143	4,778,857	542,164
社会保障給付	253,326	253,925	598	21,000	337,400	846,833	2,156,143	5,681,286	138,820
他会計への繰出金	940,245	491,928	△448,317	211,000	422,000	736,750	1,015,143	2,466,286	258,803
その他	3,399	11,034	7,636	1,000	23,800	9,500	15,857	57,571	4,508
項目 (経常費用に対する構成比)	松島町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	町村 I-2 (61団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.0%	35.7%	△3.3%	35.4%	41.0%	39.0%	41.4%	43.3%	30.9%
補助金等	23.4%	26.4%	2.9%	26.1%	28.4%	22.0%	21.2%	15.9%	17.7%
社会保障給付	3.3%	3.1%	△0.2%	0.8%	5.4%	9.0%	13.6%	19.0%	4.5%
他会計への繰出金	12.2%	6.1%	△6.1%	8.5%	6.8%	7.8%	6.4%	8.2%	8.5%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	35,934,163	41,808,939	42,923,468
純行政コスト(△)	△7,464,226	△10,979,428	△13,879,562
財源	5,794,709	9,673,333	12,551,529
税収等	4,525,762	6,386,590	8,285,937
国県等補助金	1,268,947	3,286,744	4,265,592
本年度差額	△1,669,517	△1,306,095	△1,328,033
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	29
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△43,737
その他	-	-	△
本年度純資産変動額	△1,669,517	△1,306,095	△1,371,742
本年度末純資産残高	34,264,647	40,502,844	41,551,727

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約342.65億円となっています。また、全体会計では約405.03億円、連結会計では約415.52億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	38,037,341	35,934,163	94.5%	43,727,319	41,808,939	95.6%	44,993,151	42,923,468	95.4%
純行政コスト(△)	△8,350,333	△7,464,226	89.4%	△11,657,972	△10,979,428	94.2%	△11,451,659	△13,879,562	121.2%
財源	6,244,904	5,794,709	92.8%	9,736,090	9,673,333	99.4%	9,394,674	12,551,529	133.6%
税収等	4,792,184	4,525,762	94.4%	5,967,139	6,386,590	107.0%	5,625,103	8,285,937	147.3%
国県等補助金	1,452,721	1,268,947	87.3%	3,768,951	3,286,744	87.2%	3,769,572	4,265,592	113.2%
本年度差額	△2,105,428	△1,669,517	79.3%	△1,921,882	△1,306,095	68.0%	△2,056,985	△1,328,033	64.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	3,502	-	-	3,502	-	-	3,502	29	0.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△16,201	△43,737	270.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	△	-
本年度純資産変動額	△2,101,926	△1,669,517	79.4%	△1,918,380	△1,306,095	68.1%	△2,069,683	△1,371,742	66.3%
本年度末純資産残高	35,935,415	34,264,647	95.4%	41,808,939	40,502,844	96.9%	42,923,468	41,551,727	96.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約16.71億円(4.6%)減少、全体会計では約13.06億円(3.1%)減少となっています。連結会計では約13.72億円(3.2%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,209,886	10,014,518	12,802,093
業務費用支出	3,320,770	4,009,354	4,390,990
移転費用支出	2,889,116	6,005,163	8,411,102
業務収入	5,877,179	10,361,469	13,268,207
臨時支出	-	-	-
臨時収入	47,778	47,778	47,778
業務活動収支	△284,929	394,729	513,892
【投資活動収支】			
投資活動支出	295,821	800,205	992,016
投資活動収入	678,680	732,678	814,370
投資活動収支	382,859	△67,527	△177,646
【財務活動収支】			
財務活動支出	503,666	526,457	545,638
財務活動収入	487,551	487,551	491,193
財務活動収支	△16,115	△38,906	△54,446
本年度資金収支額	81,815	288,296	281,801
前年度末資金残高	462,888	2,213,913	2,293,202
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,183
本年度末資金残高	544,703	2,502,209	2,572,821

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.82億円のプラスで、資金残高は約5.45億円に増加しました。

また、全体会計では約2.88億円のプラスで資金残高は約25.02億円に増加しました。連結会計では約2.82億円のプラスで資金残高は約25.73億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,717,372	6,208,632	108.6%	9,369,713	10,014,518	106.9%	8,987,374	12,802,093	142.4%
業務費用支出	2,718,150	3,320,356	122.2%	3,638,655	4,009,354	110.2%	3,856,157	4,390,990	113.9%
人件費支出	1,216,388	1,220,038	100.3%	1,396,644	1,375,757	98.5%	1,547,132	1,556,841	100.6%
物件費等支出	1,361,656	1,865,372	137.0%	1,983,735	2,298,442	115.9%	2,046,215	2,467,472	120.6%
支払利息支出	28,905	26,807	92.7%	85,600	37,304	43.6%	86,559	38,018	43.9%
その他の支出	111,201	208,139	187.2%	172,677	297,850	172.5%	176,250	328,660	186.5%
移転費用支出	2,999,222	2,888,276	96.3%	5,731,057	6,005,163	104.8%	5,131,218	8,411,102	163.9%
補助金等支出	1,802,252	2,132,230	118.3%	5,471,177	5,736,790	104.9%	4,870,279	8,099,604	166.3%
社会保障給付支出	253,326	253,925	100.2%	253,326	253,925	100.2%	253,326	253,928	100.2%
他会計への繰出支出	940,245	491,087	52.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3,399	11,034	324.7%	6,554	14,449	220.5%	7,612	57,570	756.3%
業務収入	6,190,751	5,877,177	94.9%	10,461,852	10,361,469	99.0%	10,124,651	13,268,207	131.0%
税収等収入	4,827,308	4,531,303	93.9%	5,992,059	6,386,541	106.6%	5,650,023	8,285,992	146.7%
国県等補助金収入	1,141,020	1,148,001	100.6%	3,463,240	3,165,798	91.4%	3,463,261	4,144,296	119.7%
使用料及び手数料収入	85,737	83,095	96.9%	769,046	587,169	76.4%	782,241	595,259	76.1%
その他の収入	136,686	114,778	84.0%	237,508	221,960	93.5%	229,127	242,660	105.9%
臨時支出	867,141	-	-	867,141	-	-	905,554	-	-
災害復旧事業費支出	867,141	-	-	867,141	-	-	867,141	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	38,413	-	-
臨時収入	699,530	47,778	6.8%	699,530	47,778	6.8%	699,530	47,778	6.8%
業務活動収支	305,768	△283,677	△92.8%	924,529	394,729	42.7%	931,252	513,892	55.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	704,428	295,809	42.0%	1,467,766	800,205	54.5%	1,505,044	992,016	65.9%
公共施設等整備費支出	148,823	102,733	69.0%	679,334	540,509	79.6%	689,928	574,941	83.3%
基金積立金支出	478,105	118,076	24.7%	710,932	184,696	26.0%	737,616	342,075	46.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	77,500	75,000	96.8%	77,500	75,000	96.8%	77,500	75,000	96.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	742,585	677,426	91.2%	896,281	732,678	81.7%	948,899	814,370	85.8%
国県等補助金収入	158,824	73,168	46.1%	161,198	76,111	47.2%	161,798	76,461	47.3%
基金取崩収入	500,131	523,178	104.6%	651,453	575,488	88.3%	703,390	656,826	93.4%
貸付金元金回収収入	82,970	80,120	96.6%	82,970	80,120	96.6%	82,970	80,124	96.6%
資産売却収入	660	959	145.3%	660	959	145.3%	741	959	129.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	38,157	381,616	1000.1%	△571,484	△67,527	11.8%	△556,145	△177,646	31.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	504,237	503,666	99.9%	912,279	526,457	57.7%	936,193	545,638	58.3%
地方債等償還支出	504,237	503,666	99.9%	912,279	526,457	57.7%	936,193	545,638	58.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	213,380	487,551	228.5%	510,580	487,551	95.5%	511,901	491,193	96.0%
地方債等発行収入	213,380	487,551	228.5%	510,580	487,551	95.5%	511,901	491,193	96.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△290,857	△16,115	5.5%	△401,699	△38,906	9.7%	△424,292	△54,446	12.8%
本年度資金収支額	53,068	81,825	154.2%	△48,655	288,296	△592.5%	△49,185	281,801	△572.9%
前年度末資金残高	409,820	462,878	112.9%	2,262,568	2,213,913	97.8%	2,340,205	2,293,202	98.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,182	△2,183	△100.0%
本年度末資金残高	462,888	544,703	117.7%	2,213,913	2,502,209	113.0%	2,293,202	2,572,821	112.2%
前年度末歳計外現金残高	41,965	41,732	99.4%	41,965	41,732	99.4%	42,076	41,873	99.5%
本年度歳計外現金増減額	△233	△247	320.5%	△233	△247	320.5%	△203	△567	280.0%
本年度末歳計外現金残高	41,732	40,985	98.2%	41,732	40,985	98.2%	41,873	41,306	98.6%
本年度末現金預金残高	504,620	585,688	116.1%	2,255,645	2,543,194	112.7%	2,335,075	2,614,126	112.0%



3

令和 5 年度 松島町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、松島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松島町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、松島町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 85.4%で平均値 81.4%の 105.0%
- 住民一人当たりの資産額は 308 万円で平均値 313 万円の 98.5%
- 住民一人当たりの負債額は 45 万円で平均値 57 万円の 79.1%
- 住民一人当たりの行政コストは 57 万円で平均値 59 万円の 97.1%
- 受益者負担割合は 7.7%で平均値 4.7%の 162.1%
- 基礎的財政収支は△2.82 億円で平均値△10.48 億円の 26.9%

(1) 純資産比率

松島町の純資産比率は、85.4%となっています。人口平均の81.4%より高い水準です。

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	町村I-2 (61団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	85.9%	85.4%	△0.5%	81.4%	77.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

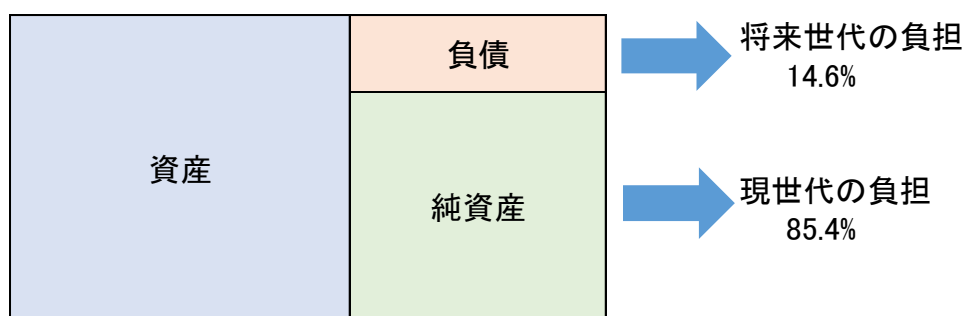
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松島町の場合だと、自己資金が85.4%、借金が14.6%ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	町村I-2 (61団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	318万円	308万円	△10万円	313万円	3,425万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の13,035人で算出しています。

松島町の「住民一人当たりの資産額」は308万円で、人口平均の313万円よりも低い水準です。これには松島町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	町村I-2 (61団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	45万円	45万円	-	57万円	350万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松島町においては約45万円で、人口平均の57万円と比べ低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	町村I-2 (61団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	64万円	57万円	△7万円	59万円	430万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松島町は57万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村 I - 2 (61団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.7%	7.7%	5.0%	4.7%	8.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松島町の受益者負担割合は7.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.7%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	町村 I - 2 (61団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億51百万円	△2億82百万円	△6億32百万円	△10億48百万円	△4億87百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。松島町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△2.82億円で、人口平均値より高い水準ではありますが、政策的経費を税収等で賄っていないことになります。